

Achieve2025

オールインワン事業を展開する新たな卸の形態に変わる。

Business Report

第73期 ビジネスレポート | 令和5年3月1日▶令和6年2月29日

信頼される透明性の高い経営を行い、 「情報と技術の商社」として企業価値の増大を目指してまいります。

社長の坂井俊司でございます。

日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第73期ビジネスレポートをお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、切削工具・計測・産業機器・工作機械等の多品種におよぶ取扱商品を、国内外の事業パートナーに「最適な商品、最高のサービス」として提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与していくことを経営理念としております。この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、「情報と技術の商社」として、皆様からの期待に応えられるよう鋭意努力してまいります。



コロナ禍後の社会変化を敏に捉え、実効性ある施策で機械工具商の皆様をリードし続けたい。

－新しい時代にマッチした提案をしています－

新型コロナウイルス感染症の影響でDX（デジタルトランスフォーメーション）が浸透し、また、カーボンニュートラルの促進で大きくビジネス環境が変化してきています。その中で当社は基本的な営業の3つの柱となる①地域密着の推進②専門力の向上③対面営業の徹底をこれからも堅持しつつ、お取引先様の利便性を高めるべくデジタル化を進めるとともに、販売店の皆様が本当に必要とされる商品・情報またサービスを的確な形で提案ができるよう努めてまいります。

－中期経営計画を着実に実行していきます－

令和5年は3月に中部物流センターを名古屋市中川区に、8月には東日本物流センターを群馬県太田市に移転いたしました。これまで以上に取扱商品の品揃えを充実させるとともに、地域のお客様には新たな物流機能で貢献していきたいと考えております。

従来の取扱商品の販売だけでなく自動化、修理・校正やメンテナンスといった分野まで手掛けるオールインワン事業が展開できること、機械工具業界でお客様・仕入先様から信頼される存在であり続けること、また業界をリードできる企業になることを目指してまいります。

今後ともより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年5月 取締役社長 **坂井俊司**

当社は、機械工具の商社として、メーカー様と販売店様を繋ぎ、エンドユーザー様のもとへ商品をスムーズにお届けするという大切な役割を果たしております。

日本国内でモノをつくる製造業は、とても重要な位置にあります。私たち機械工具商社が産業の基礎資材を円滑に供給することによって、製造業のさらなる発展を支えることに繋がります。



Achieve2025 (令和3年3月1日～令和8年2月28日)

令和3年度より「中期経営計画 Achieve2025」(令和3年3月1日～令和8年2月28日)がスタートしました。この5カ年においては、既存事業のシェア拡大を図るとともに、デジタル技術を活用した受発注業務や物流業務等の自動化による生産性の向上を図りつつ、物品販売からアフターサービスを行うオールインワン事業を確立し、お客様から機械工具のソリューションパートナーとして頼られ選ばれる企業を目指していきます。

■重点課題

オールインワン事業を展開する新たな卸の形態に変わる。

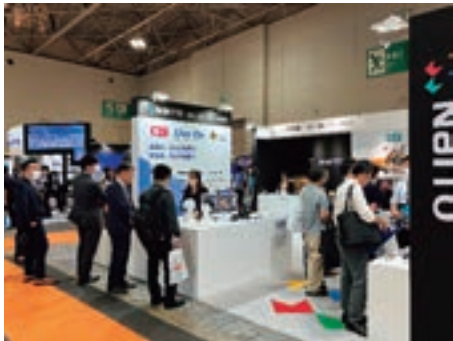
1. 国内既存事業のシェア拡大及び収益力の向上
2. 新規事業展開による事業規模の拡大
3. 海外事業の推進
4. デジタル技術を活用した生産性の向上
5. 時代に合わせた専門人財及び中核人財の育成

■目標とする経営指標

売上高	550億円
経常利益	15億円

1 展示会出展報告

令和5年10月に開催されたMECT2023に『『削る・測る・繋ぐ』の新時代』をテーマとして出展いたしました。



2 「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定

昨年に引き続き、令和6年度も「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。今後も継続して、社員の安全と健康維持・増進にかかる施策を推進いたします。



3 東日本物流センター、北関東支店の移転

令和5年7月に北関東支店、令和5年8月に東日本物流センターを群馬県太田市へ移転いたしました。



群馬県太田市新田市野井町982-1

4 本社の移転

令和5年11月に本社(管理部門)を東京都台東区、令和6年1月に本社(営業部門)を東京都荒川区へ移転いたしました。



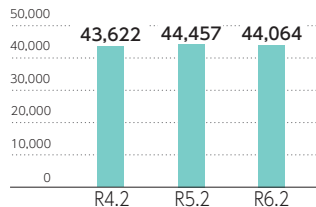
東京都台東区東上野5-1-5
日新上野ビル 3F



東京都荒川区東日暮里
3-27-10

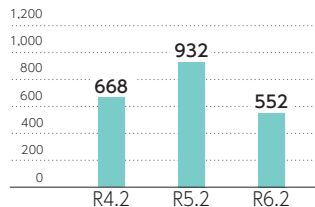
売上高

(単位：百万円)



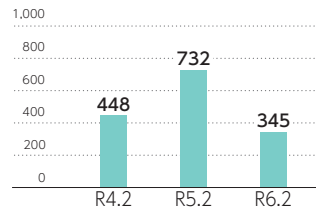
経常利益

(単位：百万円)



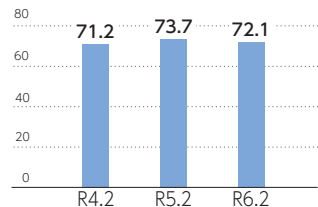
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



取扱商品別売上高の状況

取扱商品	前期		当期		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
切削工具	22,036	49.6	21,444	48.7	△2.7
計測	3,963	8.9	4,067	9.2	+2.6
産業機器・工作機械等	18,457	41.5	18,551	42.1	+0.5
合計	44,457	100.0	44,064	100.0	△0.9

連結貸借対照表（要約）

科目	前期 (令和5年2月28日現在)	当期 (令和6年2月29日現在)
資産の部		
流動資産	14,292	14,673
固定資産	2,894	3,106
有形固定資産	134	290
無形固定資産	807	779
投資その他の資産	1,952	2,036
資産合計	17,187	17,779

(単位：百万円)

科目	前期 (令和5年2月28日現在)	当期 (令和6年2月29日現在)
負債の部		
流動負債	4,398	4,794
固定負債	125	158
負債合計	4,523	4,953
純資産の部		
株主資本	12,637	12,763
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	8,070	8,197
自己株式	△10	△10
その他の包括利益累計額	26	62
純資産合計	12,663	12,826
負債純資産合計	17,187	17,779

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前期 (令和4年3月 1日から 令和5年2月28日まで)	当期 (令和5年3月 1日から 令和6年2月29日まで)
売上高	44,457	44,064
売上原価	38,999	38,652
売上総利益	5,458	5,411
販売費及び一般管理費	4,571	4,906
営業利益	886	505
営業外収益	51	56
営業外費用	5	8
経常利益	932	552
税金等調整前当期純利益	1,091	539
法人税等	359	194
親会社株主に帰属する当期純利益	732	345

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前期 (令和4年3月 1日から 令和5年2月28日まで)	当期 (令和5年3月 1日から 令和6年2月29日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の期首残高	176	174
現金及び現金同等物の期末残高	174	125

第73期定時株主総会決議ご通知

令和6年5月21日開催の当社第73期定時株主総会におきまして、左記のとおり報告及び決議されました。

記

◆報告事項

- (1) 第73期（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類の監査結果報告の件
- (2) 第73期（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）計算書類の内容報告の件

◆決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は普通株式1株につき4円と決定いたしました。

第2号議案 監査等委員以外の取締役6名選任の件

本件は、原案どおり監査等委員以外の取締役に坂井俊司、徳田信幸、中島徹、伊藤潤、加藤圭太の各氏が再任され、新たに友松達詞氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本件は、原案どおり監査等委員である取締役に渡邊光誠、川島亜記の各氏が再任され、新たに川津邦男氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり本総会終結の時をもって監査等委員である取締役を退任いたしました遠藤孝之氏に、退職慰労金を贈呈することについて承認可決されました。

以上

～ 期末配当金のお支払いについて ～

第73期期末配当金は、次のとおりお支払いします。

- ① 銀行振込をご指定の方は「配当金計算書」を同封いたしましたので、ご確認ください。
- ② 銀行振込をご指定されていない方には同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、領収証裏面の記載事項をお読みいただきまして、銀行取扱期間中にお受けとりください。

会社概要 (令和6年2月29日現在)

社名	株式会社 Naito
本社	東京都北区昭和田二丁目1番11号
設立年月日	昭和28年1月23日
資本金	22億91百万円
従業員数	連結330名 単体316名 ※臨時従業員は除く
証券コード	7624 (東京証券取引所スタンダード市場)
事業内容	切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売
取扱メーカー	国内外約800社
販売先	国内外約2,000社
取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、 三井住友信託銀行、常陽銀行

株式状況 (令和6年2月29日現在)

発行済株式総数	54,789,510株
株主数	6,528名

当社ウェブサイトのご案内
<https://www.naito.net/>



大株主の状況 (令和6年2月29日現在)

株主名	持株数 (株)
岡谷鋼機株式会社	25,000,000
株式会社 タンガロイ	2,824,960
ユニオンツール株式会社	2,820,800
Naito 取引先持株会	2,112,800
京セラ株式会社	2,080,000
株式会社 不二越	1,433,900
S M C 株式会社	1,412,000
日東工器株式会社	1,406,300
BIG DAISHOWA株式会社	1,405,300
株式会社 彌満和製作所	714,300
株式会社 ミットヨ	710,900

役員 (令和6年5月21日現在)

取締役社長 (代表取締役)	坂井 俊司
取締役	徳田 信幸
取締役	中島 徹
取締役	伊藤 潤
取締役	加藤 圭太
取締役	友松 達詞※
取締役 (監査等委員)	川津 邦男※
取締役 (監査等委員)	渡邊 光誠
取締役 (監査等委員)	川島 亜記

※新任取締役

株主メモ

事業年度の末日	2月末日
定時株主総会	毎年5月
基準日	2月末日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 (https://www.naito.net/) (ただし、事故、その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)